

補助金等調査表（チェックシート）

所属 住宅課

（1）補助金の内容

名	称	街灯補助金	
交付開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和5年度
交付先	分譲集合住宅管理組合		
交付の目的・必要性	明るい街づくりと防犯の推進を図る。		
対象事業の内容	分譲集合住宅の管理組合が管理し、公衆の通行の用に供する道路を照らすために設置された街灯について、新設又は維持管理にかかった費用及び電気料の一部を補助する。		
形態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期	令和3年度	
	内容	令和5年度までに段階的に廃止とすることとした。	
交付申請	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（見積書の写し、図面、カタログなど）	
	確認内容	公衆の通行の用に供する道路を照らすことができるかを図面、カタログにより確認。	
実績報告	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（契約書・領収書の写し）	
	確認内容	新設・改修工事の内容及び支払を確認する。	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 (理由) 誰でも通り抜けのできる集合住宅の敷地内通路について、街灯の設置を促進することができる。 (指標) 設置本数 1,705本
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 (理由) 現在では、通り抜けのできる集合住宅の敷地内通路についてはほぼ街灯の設置が完了している。 (指標) 設置本数 1,705本
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	居住者以外も通行する集合住宅の敷地内通路であることから、公益性も高く、市が関与する妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	公益性が高いため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 (理由) 本市人口の約4割が居住する分譲集合住宅の居住者及び集合住宅の敷地内通路を通行する非居住者にとって、ニーズが高い。 (指標) 設置本数 1,705本
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 (理由) 市民の約4割を占める分譲集合住宅居住者及び集合住宅の敷地内通路を通行する非居住者のニーズに即している。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	集合住宅の敷地内通路を通行する者にとって、安全に通行できる。
補助期限(終期)を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	設定済	令和5年度。当初の補助目的が一定程度達成されたため。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	電気料金については領収書、新設・改修費用については契約書及び領収書において確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	防犯の推進及び集合住宅向け支援を行う点で整合している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	本市人口の約4割という他市に比べ居住者割合の高い分譲集合住宅を対象に、誰でも通り抜ける集合住宅の敷地内通路の安全性向上が図られる本市独自の取り組みである。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	集合住宅の敷地内通路の所有者である管理組合に対する補助であるから。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	設定済	廃止に向け、激変緩和措置として令和4年度は以下の通り補助率を設定した。 【新設】1基当たり経費の2/10以内で10万円を限度。年度内2基まで。 【維持管理】経費の8/10以内で8万円を限度。LEDへの改修・修理は25万円を限度。(維持管理全体として25万円を限度)	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		街灯の設置本数。	
		評価	評価理由
	ある程度の効果をあげている		これまで1,705本の街灯を認定した。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	管理組合の所有物に対する支援であるため、委託という契約形態にそぐわない。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	領収書、見積書、内訳表など。
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	建物の区分所有等に関する法律第3条に規定する分譲集合住宅管理組合を対象としていることから。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	分譲集合住宅の維持管理に関するものであり、対外的に公開する必要性が低いため。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	管理組合の運営については、区分所有法及び各管理規約により定めているところであり、予算・決算については総会において決議されている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
			直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

習志野市が同様の補助を行っているが、本市では、新設費用についても補助対象としている点など他市に比較して手厚い補助を行っている。

(4) 補助金の課題

特になし。

(5) 所属長の総合評価

当初の補助目的を一定程度達成できたといえることから、令和5年度をもって廃止とする。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	令和5年度末
廃止の理由	当初の目的を達成したため。